

# 日英同盟と日本社会の反応1902—1904(1)

## ～言論界の動向を中心として～

片 山 慶 隆<sup>※</sup>

- I はじめに
- II 日英同盟の成立と日本社会の反応
- III 日英同盟評価の変容（以上本号）
- IV 日露開戦論の流行と日英同盟
- V おわりに

### I はじめに

1902年1月30日に締結された日英同盟は、1923年に廃棄されるまで、約二十年にわたって日本外交に大きな影響を与え続けた。この間、日露戦争、韓国併合、第一次世界大戦によって朝鮮半島、中国大陸での支配地を拡大し、パリ講和会議では五大国に数えられるなど、日本の国際的地位は著しく向上した。日露戦争における勝利や第一次世界大戦の参戦においてこの同盟が果たした役割を考えると、日英同盟は日本が植民地帝国を形成していく過程をともにしたと言えよう。それは同時に、朝鮮半島、中国大陸の人々にとっては抑圧されていく過程、ヨーロッパ諸国にとっては日本が帝国主義国に「仲間入り」してくる過程でもあった。

本論文の研究対象は、日英同盟が成立した1902年1月から日露戦争が開戦した1904年2月までであり、研究の視点は、日英同盟が日本に与えた影響、主に言論界・社会への影響である。従来の日英同盟研究では、同盟交渉過程と、「日露戦争への道」における日英同盟の役割に分析が集中しており<sup>1)</sup>、日英同盟が日本に与えた影響としては、「ロシアに対する立場を強めた」という評価がなされている。もちろん日露開戦にいたる過程は重要であり、日英同盟が日露対立の中で果たした役割は無視できないが、このように政府が対露政策の上で期待したことだけでなく、日英同盟の影響を、より幅広い視点から研究することがこの論文の

※ 一橋大学大学院法学研究科博士後期課程

【一橋法学】（一橋大学大学院法学研究科）第2巻第2号2003年6月 ISSN 1347-0388

目的である。

言論界・社会を分析したものは少ないが<sup>2)</sup>、本論文では、主に言論界の日英同盟に対する評価を分析することに重点を置き、社会の反応としては、先行研究ではほとんど触れられていない日英同盟祝賀会を分析することによって、見えにくい観のある社会の反応を見る手がかりとしたい。先行研究では、日英同盟を歓迎したことが強調されているのみだが<sup>3)</sup>、日英同盟に対する言論界・日本社会の反応を考察することによって、より幅広く、対外認識やナショナリズム<sup>4)</sup>が、どのように変化したのかも明らかにしていきたい。また、新聞史料としては、『二六新報』、『万朝報』、『日本』、『東京朝日新聞』、『毎日新聞』、『時事新報』、『国民新聞』、『東京日日新聞』、『都新聞』を使用するが、論跡が注目に値し、当時を代表する発行部数を誇りながら、あまり研究はなされていない『二六新報』、『万朝

- 1) 枚挙に暇がないが、代表的なものとして、Ian H. Nish, *The Anglo-Japanese Alliance. The Diplomacy of Two Island Empires 1894-1907*, London, 1966, Second edition 1985., 古屋哲夫『日露戦争』（中公新書、1966年）、角田順『満州問題と国防方針』（原書房、1967年）、Ian. H. Nish, *The Origins of the Russo-Japanese War*, London, 1985 があり、近年では、伊藤之雄『立憲国家と日露戦争—外交と内政 1898~1905—』（木鐸社、2000年）、村島滋『20世紀史の開幕と日英同盟—1895—1923年の日英関係』（細谷千博、イアン・ニッシュ監修、木畑洋一、イアン・ニッシュ、細谷千博、田中孝彦編『日英交流史1600—2000』第1巻所収、東京大学出版会、2000年）、小林道彦『日本の大陸政策1895—1914—桂太郎と後藤新平—』（南窓社、1996年）、デイビッド・スティーズ「相互の便宜による帝国主義国の結婚—1902—1922年の日英関係」（前掲『日英交流史1600—2000』第1巻所収）などがある。
- 2) 伊藤之雄「日露戦争以前の中国・朝鮮認識と外交論」（京都大学法学部百周年記念論文集刊行委員会編『京都大学百周年記念論文集』第1巻所収、有斐閣、1999年）が対外硬勢力の研究を行なっている以外では、Nish, *The Anglo-Japanese Alliance*, pp. 226-228., 岡義武「国民的独立と国家理性」（竹内好・唐木順三編『近代日本思想史講座第8巻世界の中の日本』所収、筑摩書房、1961年）、37-38頁、宇野俊一「日露戦争」（『岩波講座・日本歴史第17巻近代4』所収、岩波書店、1976年）、15-16頁、村島、前掲論文、223頁、佐々木隆『明治人の力量』（講談社、2002年）、273頁などが、若干触れているにとどまる。
- 3) 注2の文献を参照。
- 4) ここでは、アントニー・スミスにならい、ネイションを「歴史上の領域、共通の神話と歴史的記憶、大衆的・公的な文化、全構成員に共通の経済、共通の法的権利・義務を共有する、特定の名前のある人間集団」と定義した上で、ナショナリズムを「ネイションへの帰属意識とその安全や繁栄を求める感情や熱望、およびネイションの安全・繁栄・拡張を求める政治的・社会的運動」と定義しておく。アントニー・スミス著、高柳先男訳『ナショナリズムの生命力』（晶文社、1998年）参照。

報』両紙を中心に分析を行なうことにする<sup>5)</sup>。

ナショナリズムに関しては、近代以前から漠然と存在しつつも、明治期の政治・行政・教育制度の中央集権化と工業化、「国民軍」の創出、大衆的コミュニケーションの発達により広まり、近代的ナショナリズムが確立するのは日清戦争・日露戦争によると捉えるのは従来の研究が示す通りである<sup>6)</sup>。日英同盟の影響を指摘する研究は管見の限りでは存在しないが、当時世界一の大国であったイギリスと同盟を締結したことによる様々な影響を軽視すべきではないであろう。もちろん、日清戦争・日露戦争の衝撃を過小評価するつもりはないが、日英同盟による日本社会への影響も重視する価値があると思われる。

研究の目的は、日英同盟認識の変化、日英同盟の影響による主に言論界の対外認識の変化、日本のナショナリズムの変化を明らかにすることである。先行研究の評価とは異なり、同盟成立期に否定的な言説が有力な勢力に存在し、後に、日英同盟への失望が顕在化、政府と言論界・社会との間に緊張感が生じたことが明らかになる。また、アジア認識、特に韓国認識の変化も韓国侵略を正当化する言説という変化として表れることになる<sup>7)</sup>。

つまり、論文のポイントは、第一に、日英同盟が言論界や各政治勢力・経済界・民衆にどのように受け止められたか、第二に、日本のアジア、特に韓国認識と日英同盟の関係はいかなるものだったのかである。

- 5) 山本武利『近代日本の新聞読者層』（法政大学出版局、1981年）、95-101, 160頁によると、『二六新報』は主に下層階層と一部の知識人、『万朝報』は知識人、商人、職工から下層階層まで幅広い階層に読まれた。また、412頁の表によると、1903年11月時点で、『二六新報』は142340部、『万朝報』は87000部であり、二大紙であった。なお、広瀬玲子「日清・日露戦争期の国家意識—『二六新報』の主張を中心に—」（鹿野政直・由井正臣編『近代日本の統合と抵抗』第2巻所収、日本評論社、1982年）は、この時期における『二六新報』の対外観を扱った数少ない研究だが、日英同盟に対する反応を正確に分析しているとは言いがたい。
- 6) 近代日本のナショナリズム研究は、姜尚中『ナショナリズム』（岩波書店、2001年）、三谷博『明治維新とナショナリズム』（山川出版社、1997年）などがあるが、吉野耕作『文化ナショナリズムの社会学』（名古屋大学出版会、1997年）、37-38頁を主に参照した。また、近年では、日清戦争の影響を指摘する研究が有力であるが、代表的な研究として、檜山幸夫編著『近代日本の形成と日清戦争—戦争の社会史—』（雄山閣、2001年）、宮地正人「日本的国民国家の確立と日清戦争—帝国主義的世界体制成立との関連において—」（比較史・比較歴史教育研究会編『黒船と日清戦争』所収、未来社、1996年）がある。

## Ⅱ 日英同盟の成立と日本社会の反応

### 1 日英同盟祝賀会

1902年2月12日、政府によって公表された日英同盟に対する日本国民の反応は、きわめて好意的であったが、その一つの表れが日英同盟祝賀会である。日英同盟祝賀会は日本各地で開かれた。ここでは、主に新聞報道から窺われる様子を見ていく。以下、祝賀会を開いた日付、地域・団体、および開催された場所・来会者数・会の模様などを示す<sup>8)</sup>。

### 2月

- 14日 憲政本党<sup>9)</sup> (本部で代議士院外者など百余名)
- 16日 国民同盟会の日英同盟成立祝賀会、憲政本党・帝国党・国民同盟会の日英同盟連合祝賀会 (帝国ホテルで晩餐会)、和歌山
- 17日 貴衆両院日英同盟連合祝賀会
- 18日 直江津
- 19日 豊橋 (日英同盟官民祝賀会)、高崎
- 20日 同志記者倶楽部 (紅葉館。決議と酒宴)
- 22日 岩代若松 (来会者千余名。市中国旗を掲げ祝意を表す)、福岡 (来会者五百余名)、甲府、憲政本党富山支部
- 23日 大阪 (大阪倶楽部。市中国旗を掲げ祝意を表す)、高知 (官民合同日英条約祝賀会。高知公園)、徳島 (来会者千余名)、天津 (河鳥島知事の演説)、鹿児島 (来会者四百名。樺山資紀の演説)、鳥取 (県会議事堂。来

---

7) 本論文が扱う時期に、地域名称としての朝鮮半島に存在した国家は、「大韓帝国」(1897~1910年)を国号として採用していたので、名称は「韓国」で統一する。ただし、国号を変更する1897年10月12日以前の記述では「朝鮮」を、地域名称としては、日本での慣例に従い、「朝鮮半島」を使用した。対韓認識のように略称を用いた場合は、1897年10月12日以前の記述でも、便宜上、韓の字を用いた。また、中国東北部の呼称としては、当時の慣例に従い「満州」を使用した。

8) 主に、『万朝報』1902年2月15日から4月4日までの「内地電報」欄から作成。来会者数は、万朝報者特置特派員の概算。一部「日本」など、他紙を参照。

9) 新聞では進歩党と記されているが、進歩党は1898年に憲政党と分裂後に、党名を憲政本党に改名している。以下、本文に憲政本党と書かれているものの原文は進歩党である。

会者二百五十名)、秋田(官民合同日英同盟祝賀会)、川越(川越会館。商業会議所主唱)

24日 仙台

25日 京都(桜馬場。来会者在留イギリス人含む五千名)、伊勢崎

3月

1日 神戸(湊川神社境内。来会者千余名)、神戸(オリエンタルホテル。英国領事を含む日英紳士の夜会)、青森(公会堂。官民一致日英同盟祝賀会)、前橋(臨光閣。来会者千余名。雨天にもかかわらず、煙火を打ち上げ、さまざま催し)、宇都宮(官民一致の日英同盟祝賀会。雨天のため、出席者少数)、静岡、熊本、日本橋

2日 武生(曙座)、岐阜(高等小学校内。官民一致日英同盟祝賀会)、長岡(来会者三百余名。市中国旗を掲げ祝意を表す)、水戸(常盤公園。来会者千余名。発起人百五十名。煙火を打ち上げ、音楽隊・手踊りなどの余興あり)、岡山(檜垣知事が桂太郎総理・小村寿太郎外相・英国公使に祝電を送る)、奈良(奈良倶楽部。官民一致日英同盟祝賀会。来会者六百名)、金沢、門司、広島

3日 札幌

8日 東京商業会議所・商工経済会・商工倶楽部の日英同盟連合大祝賀会(帝国ホテル。マクドナルド公使・公使館員領事、伊藤博文侯爵・松方正義伯爵、桂総理・小村外相など各元老・諸大臣、東京府知事・警視總監、貴衆両院正副議長、枢密院正副議長、各政党領袖などを招待。渋沢栄一・安田善次郎・大倉喜八郎・岩崎久彌・三井高保など発起人三十三名)、函館(英国領事宣教師を招待)、長崎

9日 名古屋(博物館。県知事の発起で官民一致日英同盟祝賀会。来会者五百名。市中国旗を掲げ祝意を表す)、大分、龍ヶ崎(来会者五千名)、小樽(住吉神社境内)

15日 佐賀(来会者千余名)

16日 道後(来会者千七百名)、福井(県会議事堂。煙火の催し。市中国旗を掲げ祝う)、浜松(来会者二千五百名)

21日 佐世保（陸軍軍人と連合して挙行。市中国旗を掲げ賑う）

23日 盛岡

26日 山田（市中国旗を掲げ賑う。神宮参拝者多数）

4月

3日 沼津

日英同盟祝賀会は、同盟が公表された2月中旬から4月初旬まで日本各地で行なわれた。また、雨天のため参加者の少なかった宇都宮を除けば<sup>10)</sup>、千名を超える会もあり、最低でも数百名、最大では五千名（京都・龍ヶ崎）を集め、ほとんどの会が盛会であった。

同盟祝賀会は、政党・議会の動きが早く、同盟が公表された翌日の12日からは各政党間で各派連合祝賀会、13日になると両院一致の祝賀会が計画されたが、これに賛成しながらも、憲政本党はまず単独で行なった<sup>11)</sup>。14日に先陣を切って行なわれた憲政本党の祝賀会は、「来会者は同党在京代議士、行員、新聞記者等百余名にして先づ河野広中氏開会の趣旨を述べ次に大隈伯は拍手喝采裡に起て」演説を行い、「終て酒肴の饗応あり寺田彦太郎氏発声にて日英両国皇帝の万歳を三唱して正午散会」という様子であった<sup>12)</sup>。

大隈重信は、ここでの演説で、日英同盟論が自党の年来の主張であったことを強調し、同盟の成立に喜びの意を表した<sup>13)</sup>。大隈が日英同盟に賛成する理由は、三点挙げられる。

第一に、清・韓国へのロシア進出を抑制する効果である。大隈は、海軍大国イギリスと陸軍大国日本の「同盟の存立せん間は列国の野心は自然消滅し他国に向て不正不法の侵害を為すが如きは決して出来得べきにあらざ即ち清国保全すべく韓国扶植すべく東洋の治安を保護するに於いて偉大の助力ある」と、日英の軍事

---

10) 『万朝報』1902年3月27日には、他の例として、東京市役所が各区に協議して大会を催そうとしたが、不賛成の区が多いため、中止になったという記事が掲載されている。

11) 『日本』1902年2月14日「祝賀会に関する交渉」、「本党の祝賀会」。

12) 『日本』1902年2月15日「進歩党の祝賀会」。

13) 『日本』1902年2月15日「大隈伯の演説（進歩党祝賀会に於て）」。以下の大隈の発言もこれに基づく。

力により他国の清韓進出を防げるとした。彼は「露仏に対抗するの意味」はないと言ったが、清韓での競争国であるロシアの満州駐留が問題になっていたのも、ロシア進出抑制の効果を期待したと考えざるを得ない。

第二に、清・韓国への経済進出が進むことへの期待である。「清韓両国の内地を開発し商工業の発達を謀らば清韓保全は十分に行はれん」と経済発展の重要性を説き、さらに、「従来我国人は清韓に対して種々尽力せしが今後は益々民心を両国に向け保全の方針を一転して開発と為し政治、経済、教育、宗教等あらゆる方面に就いて開発誘導」すべきと、経済にとどまらず広い分野で進出をすることを提言した。

第三に、ナショナリズムの観点からの賛成である。大隈は、日英同盟を日清戦争・条約改正の延長線上に位置づけ、今や日本は列強と「対等の地位」に立っていると認識していた。演説の最後でも、「日本の実力は東洋のバランスを制し東洋問題に就いて至大の発言権を有するに至れり今後は歩を進めて世界の大問題に対して発言権を求めざるべからず」と述べ、「東洋の大国」から「世界の大国」になることを力説している。大隈は、日英同盟によって、今後は欧州の大国と同等の発言権を得る可能性が生まれたことを歓迎したのである。

また大隈は、政治的な思惑で祝賀会を開いたとも思われる。大隈は外相時代の1889年1月に日英同盟論を提起し<sup>14)</sup>、首相時代（外相兼任）の1898年9月には、フィリピンをアメリカが獲得しなかった場合、日米もしくは日英によるフィリピンの合同支配を主張する<sup>15)</sup>など日英提携を持論とし、また、憲政本党が前年12月末からロシアの満州占領問題を解決するために日英米三国同盟を結ぶことを提言していたのは事実である<sup>16)</sup>。だが、ここで重要なのは、いち早く憲政本党が祝賀会を行なったことである。二年前に立憲政友会（以下、政友会）が結党されたことにより第一党の座を奪われた上に、衆議院の勢力分布でも大きく水を開けられた憲政本党にとって<sup>17)</sup>、日英同盟は存在感をアピールする好機であった。政友会

14) Nish, *The Anglo-Japanese Alliance*, p. 18.

15) *ibid.*, p. 67.

16) 伊藤、前掲書、128頁。

17) 衆議院議員二百九十七名中、政友会の百五十五名に対し、憲政本党は六十九名。

が当初、伊藤総裁が外遊中で、日英同盟に対する伊藤の態度が分からず、微妙な立場に立たされていただけに、帰国前に行なえば、より効果的であった。そのため、同盟公表当日に臨時代議士総会を開いて日英同盟賛成の決議を發表し<sup>18)</sup>、政党間の各派連合祝賀会や両院合同祝賀会に先駆け、会費も取らずに広く人を集め<sup>19)</sup>、祝賀会を行なったのであろう。元首相の大隈党首による演説は、有力者による最も早い日英同盟賛成論だったこともあり、各新聞でも大きく取り上げられ<sup>20)</sup>、憲政本党のアピールはかなりの成功を収めたと言える。

16日には、国民同盟会が祝賀会を実施し、近衛篤磨が演説を行ない<sup>21)</sup>、日英同盟に関する宣言を一同拍手して可決した後に別室で酒宴を開いて、「天皇陛下万歳、英国皇帝陛下万歳を三唱」したという模様であった<sup>22)</sup>。近衛は、「日英同盟成立支那保全の声明せらるる以上最早や露国が撤兵を躊躇するの余地なきを信ず」と、対露政策の点から日英同盟を高く評価した。国民同盟会は、日英同盟により「満州問題が十中八九」解決されたことと、自らの直参勢力と対立する常務委員や選挙に同盟会の知名度を利用する分子への近衛の不满<sup>23)</sup>や内紛があったことにより、解散を目前に控えていたため<sup>24)</sup>、日英同盟を勢力拡大に利用したわけではない。だが、近衛にとっては、組織のあり方に不満を持ち、前年から考えていた同盟会解散を行なう絶好の機会を得たことになり、その意味では、利用したと言える。

16日夜には、日英同盟をそれぞれの立場から利用した大隈の憲政本党と近衛の国民同盟会に帝国党も加えて連合祝賀会があり、帝国ホテルで晩餐会が催された<sup>25)</sup>。

---

18) 『日本』1902年2月13日「日英同盟と両政党」。

19) 『日本』1902年2月14日「本党の祝賀会」。

20) 例えば、注13の『日本』は、第三面の半分以上をこの演説の紹介に割いている。

21) 当時、近衛は貴族院議長で、国民同盟会の指導者であった。

22) 『日本』1902年2月17日「国民同盟会祝賀会」。

23) 『都新聞』1902年4月2日「国民同盟会の解散」でも、選挙に利用する者への近衛の不满は指摘されており、このような内部事情が知られていないわけではなかった。

24) 山本茂樹『近衛篤磨』（ミネルヴァ書房、2001年）、142-145頁。以下の国民同盟会解散への動きについても同書を参照した。

25) 『万朝報』1902年2月17日。



そして、17日には貴衆両院議員の有志連合祝賀会が行なわれた<sup>26)</sup>。この祝賀会は、華族会館で催され、「来会者総員四百十七名にて（内衆議院議員二百七名）」招待を受けた来賓にはマクドナルド英国公使をはじめとする公使館員、および清浦奎吾法相を除く各大臣が出席した。桂内閣の閣僚がほぼ全員出席したほか、貴族院議員は約六割、衆議院議員も約七割が参加し、イギリス公使館員も招待されたので、公式の祝賀会としては最初のものと考えていいだろう。この会は、「先づ近衛議長は日英同盟成立に対する祝辞を簡短に述べ自ら音頭を取りて英国皇帝陛下の万歳を三唱するや一同之れに和し此の間音楽を奏」した後、「マクドナルド氏は英語にて両国皇帝陛下の御聖徳を頌し奉るの祝辞を述べ（訳官之を通訳す）更に日本語を以て日本皇帝陛下の万歳を三唱するや又一同之に和し楽隊は此時君ヶ代を奏す夫れより立食に移り三鞭の杯を挙げて祝意を表し和氣洋洋」という様子であった。日英両国の代表者が、お互いの国の皇帝を称え、「日本皇帝陛下の万歳」を三唱する時に君が代を演奏するなど、大規模な祝賀会だけに演出も考えられていた。記念品の木杯一組は、日英両国の国旗を交叉させた絵が描かれていたが、これは、この時期流行のデザインとなる<sup>27)</sup>。

ところで、最大政党の政友会が日英同盟祝賀会を開かないのは不自然だが、前述したように伊藤総裁の日英同盟への態度が分からず、姿勢を決めかねていたのである。伊藤は、日露協商論を持論とし、その実現のために桂政権と争ったが、世間では、イギリスでの伊藤の厚遇を見て、日英同盟への関与が取り沙汰されていた。日英同盟交渉・日露協商交渉は秘密交渉であったため、伊藤の真意はいずれにあったのかが国民はもとより、政友会幹部にも不明であった。それ故に、政友会は微妙な立場に立たされていたのである。

伊藤自身も難しい立場にあった。「恐露病」と揶揄されるロシアへの宥和的態度は広く知られていたため、日英同盟成立直後の伊藤評は一般に厳しかった<sup>28)</sup>。

26) 『日本』1902年2月18日「両院連合の祝賀会」。出席した尾崎三良（京釜鉄道会社常務取締役）によると、「殆ど立錐の地なく、立食も十分に卓に近くを得ず」という様子であった。伊藤隆・尾崎春盛編『尾崎三良日記』下巻（中央公論社、1992年）、1902年2月17日、418頁。

27) 後述の日本橋祝賀会や浴衣図案に関する記事を参照。

28) 『日本』1902年2月14日「伊藤侯と日英同盟」。

伊藤は第四次政権時に「英国より同盟協約を申込みたる」時に二度も「反対して斥けた」とされ<sup>29)</sup>、日英同盟への姿勢を批判されていた。伊藤が首相時に交渉を断った事実はないが、日露接近路線のために、批判は免れなかった。東京帝国大学医学部の教師だったドイツ人エルウィン・ベルツも、2月17日に「伊藤はつねに親露派であったから、かれがこの同盟を勧めたということは、おそらくあり得ないだろう<sup>30)</sup>」と記すなど、伊藤が日英同盟に貢献したという見解には懐疑的であり、これは新聞界だけの認識ではなかった。

また、これは伊藤が党首を務める政友会の問題としても受けとめられた。かつて「国民同盟会が支那保全、門戸解放を唱出するや伊藤侯の率ゆる政友会は同盟会の行動を以て国家に不利益なりと決議<sup>31)</sup>」したため、政友会は同じ目的を持つ日英同盟にも反対していると思なされたのである。これは、伊藤と政友会が批判された典型的な例である。

これに対し政友会も、松田正久（党総務委員、元蔵相・元文相）が、「日清戦役以来国威の発揚せられたるは既に内外の認識する所なりと雖も今又欧州の一大強国と攻守同盟を締結するに至りたるが如き独り我国の為めのみならず東洋の平和を維持する上に於て大に祝せざるを得ず」と国威発揚と「東洋平和」の見地から賛成し、「此の同盟の事は前内閣の当時に於ても既に数回話題に上りし問題なれば伊藤侯も決して反対にあらざる可しと信ず常に反対ならざるのみならず侯も必ず彼の地に於て此の条約の締結には多少尽力せられたる所ある可しと思はる<sup>32)</sup>」と伊藤が同盟締結に関係したことを示唆して、日英同盟反対派の汚名を貼られることを防ごうとした。だが、衆議院第一党にもかかわらず同盟祝賀会を開かず、何より肝心の党首の立場が不明では、日英同盟に「何とか云ひて賛成する心根は愛らしきものなり<sup>33)</sup>」と皮肉られたように、やはり説得力不足であった。

また、尾崎行雄（党創立委員、元文相）も日英同盟賛成の談話を発表したか、

---

29) 『都新聞』1902年2月16日「日英同盟と伊藤侯」。

30) トク・ベルツ編、菅沼竜太郎訳『ベルツの日記』上巻（岩波文庫、1979年刊）、1902年2月17日、246頁。

31) 注28に同じ。

32) 『日本』1902年2月15日「日英同盟と政友会」。

33) 同上。

「極東問題を解決せんには単に日英両国の同盟のみを以て能事畢れりとは言ふべからず日英同盟は固より結構なるも更に露国を加へ先づ日英露の三国同盟を協約するを要す<sup>34)</sup>」と同盟にロシアも加えるべきとして、松田とは見解の相違を見た。実は、「尾崎は日英同盟に反対の持論なりし所、伊藤も実は日英同盟なりと聞いて大に驚きたる<sup>35)</sup>」という事情だったが、この談話では伊藤への配慮が見えると同時に、尾崎自身も対露有利論であったことが窺え、政友会の日英同盟評価が党内でも分かれていることを示してしまつたと言えよう。

原敬(党常務委員)も、「金曜会と称する壮年輩の懇親会に招かれて出席したり、余に日英同盟の沿革を説くべしと云ふ希望により一場の演説をなしたり、但余は伊藤之に満足なるや否や判然せざる間は伊藤之に加りたる事を説く事の不可なるを認めたるのみならず、進歩党、帝国党は政府と相和して盛んに之を祝するに因り暫く傍観するは功を争はざる事ともなり、又伊藤帰朝せば其事情判明し今日の称讃は却て我の利益とならんも知るべからずとの考なりしに因り、会員に暗に伊藤無関係ならざる事のみを示して彼等の推測に任せ置きたり<sup>36)</sup>」と、伊藤と日英同盟との関係を曖昧なままに演説せざるを得なかった。

結局、同月25日の伊藤帰国後に、伊藤自身が長崎で開かれた歓迎会で「今回日英同盟の成立が我國民一般によりて歓迎せらるるは予の欣喜に堪へざる所なり」と日英同盟に賛成の意を表明し、「夫れ外交の事は、政党政派の問題にあらずして、一国の問題」であり、「若しも我國民中に英国党とか露国党とか独逸党とか仏国党とか云ふが如きものを生ぜば、其結果国家の一致を欠き不幸計るべからざるに至らん。凡そ一国と一国との間に結ばれたる約束は、国を挙げての約束なるが故に、党派の如何若くは時の内閣の如何に拘はらず、約束の年限間は之れを変更すべきものにあらず<sup>37)</sup>」と、外交は挙国一致で望むべき問題であることを強調し、親英派や親露派の存在を否定する発言をしたため、政友会の日英同盟への支持姿勢もようやく固まつた。しかし、他の党に比べ、出遅れた観は否めなかった。

34) 同上。

35) 『原敬日記』第2巻(乾元社、1950年)、1902年2月16日、487頁。

36) 前掲、『原敬日記』第2巻、1902年2月16日、488頁。

37) 「伊藤侯の演説」(『政友』第18号、1902年3月)、9頁。

さて、3月に入ってからも、大きな祝賀会は行なわれた。1日には、日本橋区民が日本橋倶楽部で行ない、ここでも「大英国皇帝陛下万歳を三唱し楽隊が英国々歌を吹奏」し、駐日イギリス公使が「大日本 天皇陛下万歳を三唱し楽隊ハ国歌君ヶ代を吹奏し拍手喝采湧くが如き」という様子であった<sup>38)</sup>。来賓は、桂首相、曾禰荒助、平田東助、小村、清浦の各大臣、千家東京府知事、英国公使と公使館書記官五名などで、およそ六百名が参加した。来賓の豪華さを考慮すると、日本橋区民の発起とは言うものの、東京を代表する祝賀会の一つだったと見ていいだろう。型通りの式が終わると、余興、宴会と称して「芸妓数十名が宴間の興を助け構外にては煙火を打揚ぐる等頗る盛大なる祝賀会にして来会者には日英両国旗を交叉したる徽章を交附する」と、羽目を外した会になった。

また、経済界も歓迎した。3月8日には、最も大規模な祝賀会を、東京商業会議所・商工経済会・商工倶楽部が共同開催し、渋沢・安田・大倉など代表的な経済人だけではなく、桂首相・小村外相・伊藤侯爵・マクドナルド公使など、政界からも要人が訪れた。この祝賀会は、「渋沢栄一開会の辞を述べ、英国皇帝の万歳を唱へ、次に英国公使の日本天皇陛下を三唱するあり終って食卓に就けるが十時頃散会せり<sup>39)</sup>」という型通りのものであった。

日英同盟への経済的期待は大きいものがあつた。同盟締結前には、小村が意見書の中で述べており<sup>40)</sup>、前述したように、大隈は清韓への経済進出が促進されることを期待していた。また、『日本』も日英同盟の経済的効用を説いたのである。同紙は、「日英同盟締結せられて、漸く日本国の朝鮮に於ける位置も鞏固となり、同時に朝鮮に放資する日本人の事業も確保されるに至りたれば、自今は移住就業者は頗る安堵して各自の経営に従事する<sup>41)</sup>」ことが出来るので、例えば、京城で金貸業、咸鏡地方で漁業、平壤で製造業を行うなど様々な事業が行なえるだろうという見通しを述べた。

では、経済人の考えはどうだったのか。3月8日の大祝賀会で主導的な役割を

38) 『都新聞』1902年3月2日「日本橋区の日英同盟祝賀会」。

39) 『万朝報』1902年3月9日「実業家の日英同盟祝賀」。

40) 小村寿太郎「日英協約に関する意見」1901年12月7日、外務省編纂『日本外交文書』第34巻（日本国際連合協会、1956年）、66-69頁。

41) 『日本』1902年2月15日「日英同盟と実業(-)」。

果たした東京商業会議所会頭・第一国立銀行頭取の渋沢は、日英同盟は商工業に対して政治上の安心を与え、「清韓両国に於て、我が商工業の振興すべきや疑を容れざる」ものだが、「直ちに其効果を見るべきにあらず<sup>42)</sup>」と、冷静な反応を示した。なぜなら、日清戦争以来、勢力範囲は大きく拡張したが、商工業施設は少ないからである。故に、日英同盟を商工業上に生かすには、最も必要な「運輸交通及び金融の機関を設備」しなければならないが、これらの事業は「其性質宏大なれば、個人の企業として堪ゆる所に非ざるが故に、宜しく政府の補助を待つこと甚だ肝要」だとして、政府の助力を求めた。政府首脳など有力者が出席する大祝賀会を開き、その会の直前に発行された雑誌において、このような談話を発表したことから、渋沢が清・韓国への経済進出に意欲を感じていたことが窺える。

また、やはり大祝賀会に参加した大倉は、別の観点から日英同盟の経済的効果を期待した<sup>43)</sup>。彼は、「外国人が日本に対する信用が大層増して来る」から公債や株券を買ってくれるようになると、外資導入の上で信用が高まることを期待した。これは、イギリスと同盟したことにより「露西亜でも容易に避けて日本と開戦せぬ」から、外国が安心して資本を投入してくれると、日本が同盟の有効期間である「少くも今後五年間は甚だ太平無事」になったことから説明される。さらに大倉は、「五年の後でも、別段に同盟を止そふといふ事を双方のドチラからも言ひ出さねば、二十年三十年乃至は百年の後までも続くのだ」と、極めて楽観的な見通しを語っている。実は渋沢も「東亜に於ける全局の平和」が経済には好環境であることを指摘しており<sup>44)</sup>、日英同盟によりもたらされる「平和」が日本に経済的利益を与えるという認識は、当時を代表する経済人に共通していた<sup>45)</sup>。

池田謙三のように、清に利権の多いイギリスと結んでも「英国に実利が多くて、日本は実利が極く少い」と、清での経済進出は見通しが暗いという見方もあった

42) 渋沢栄一「日英同盟と我が商工業」(『太陽』第8巻第3号、1902年3月5日)、214-215頁。

43) 大倉喜八郎「日英同盟と商工業の影響」(前掲、『太陽』)、215-216頁。

44) 渋沢、前掲談話。

45) また、渋沢は銀行業、大倉は商業や農場によって、1870年代から朝鮮への経済進出を行っているため、その意味でも、彼らの韓国への経済的期待は大きかったと思われる。高崎宗司『植民地朝鮮の日本人』(岩波新書、2002年)、9-12頁参照。

が<sup>46)</sup>、渋沢・大倉の発言や三十三人もの経済人が発起人に名を連ねた大祝賀会の歓迎振りを見る限りでは、経済界は概ね日英同盟の経済的効果を期待していたと見ていいだろう。

祝賀会はさまざまな形で行なわれたが、特徴としては、官主導で行なわれた会が多かったという印象は否めない<sup>47)</sup>。また、祝賀会の様子としては、食事や音楽、酒も目立ち、娯楽化している会も少なくなかったようだ。同盟に批判的だった『二六新報』は、「何時迄も、飲食会的に永びくは、決して大国民自恃の気象を示す所以にあらざる也<sup>48)</sup>」と、日英同盟祝賀会について苦々しげに記している。同盟に好意的な報道を行なった『都新聞』も、「祝意を表するものを制圧するの必要なしと雖も猥りに狂奔して其祝意歓迎を競争するが如きは果して彼の冷静沈着の同盟国民に対して相当なりや」と、「光榮ある孤立」という「百年の外交方針」を変えたにもかかわらず、冷静なイギリスに対して、日本国民の歓迎振りは度が過ぎていと苦言を呈している<sup>49)</sup>。加藤高明元外相も祝賀会は結構だが、「日本の隅の方で鬼灯提灯をとほして見たり、ごく値段の安いシャンパンを飲んで祝する位の声はとて欧羅巴までは届かない」と皮肉っている<sup>50)</sup>。また、幸徳秋水は「国民の多数が喝采殆と狂に近きを見て、予は我國民對外思想の如何に幼稚なるかを哀しまずんばならず」と乱痴氣騒ぎを嘆き<sup>51)</sup>、「日英同盟の成るに狂喜して連宵酣飲する程に国家を愛するの國民は、候補者の選挙は尤も謹慎ならざる可らず、何となれば今の議会の腐敗墮落は、我國家に取りて露仏の同盟よりも恐る可ければ也<sup>52)</sup>」と警告した。

徳富蘇峰が、日英同盟の与える安心感が国民に与える悪影響について、イギリスへの依頼心が強まり、「国民的自主独立」の精神が減退するのではないかと

46) 池田謙三「日英同盟の実利的觀察」（前掲、『太陽』）、216-217頁。

47) 前掲、『原敬日記』第2巻、1902年2月24日、492頁にも、「昨日大阪公園中ノ島にて日英同盟祝賀会あり盛会なりしと云ふ、各地此類の企あり或は政府より多少勧誘したりとの説もあり」と記されている。

48) 『二六新報』1902年3月4日。

49) 『都新聞』1902年2月22日「狂喜の痴態を演ずる勿れ」。

50) 『国民新聞』1902年2月20日「日英同盟(三)（加藤高明氏演説）」。

51) 『長野日々新聞』1902年3月9日「国民の對外思想」（引用は、『幸徳秋水全集』第4巻、明治文献、1968年）、368頁。

52) 『万朝報』1902年3月28日「選挙の標準」。

「少小ならざる不安心」を表明したことに対し<sup>53)</sup>、これを読んだ山県は「貴説熟読敬服」し、安心する国民に「時々一鞭を加え」ながら「将来挙国一致耐忍と強勉とを以て富強之基礎を強固ならしめ益進取之氣象を發達せしむるの策を講じ誘導するの外無之事」と述べ、「両帝国同盟結約に付而は各国之情勢に照し」ても、「当局者之痛心焦思實に非常之事に候<sup>54)</sup>」と書き送っている。祝賀会は本格的に始まっていない時期だが、山県は、日英同盟が国民から危機感を失わせることへの不安感を蘇峰と共有していたのである。やはり同盟批判派による祝賀会批判が目立つが、同盟賛美に危惧を覚える人々がいたことは注目していいであろう<sup>55)</sup>。

では、批判を呼ぶほどの民衆の熱意とはいかなるものだったのか。ベルツは、早くも2月14日には「日本人は、新しい同盟がうれしくて夢中になっている。なるほど、今までに主義として同盟を結ばなかった国家が、人種を異にする国民であるかれら日本人と、完全に同権を基礎とする盟約をしたことは、確かに日本人にとっては大勝利である。慶応義塾の学生は盛大なたいまつ行列を催し、英国公使館の前で万歳をやった」と記し、2月17日にも「相変わらず同盟で持ちきりだ」と書いている<sup>56)</sup>。同盟に対する日本人の興奮状態をこの日記から読み取れよう。

また、明治学院の学生だった生方敏郎は、日英同盟の成立は「提灯に吊鐘、お月様とすっぽんの縁組が出来たようなもので、すっぽんに取っては嬉しいことに違いない。誰も皆涙をこぼすほど歓んだ」と、ベルツと同様に、世界に冠たる大国イギリスと同盟を締結したことで、国民が狂喜した様子を後年回想している<sup>57)</sup>。そして、「日の丸の旗とユニオンジャックのフラッグとをぶっ交いに、どこの家でも門口に立てて祝った<sup>58)</sup>」、「日英の国旗が見渡す限りの家々の門口に交叉してかけられた日の愉快さは、どんなだったろう<sup>59)</sup>」と当時の東京の様子を語ってる

53) 『国民新聞』1902年2月16日「日英同盟の国民的性格に及ぼす影響如何」。

54) (1902)年2月14日付徳富蘇峰宛山県有朋書状(酒田正敏・坂野潤治他編『徳富蘇峰関係文書』、山川出版社、1985年)、380頁。手紙が蘇峰の記事よりも前の日付になっているのは、蘇峰が掲載前に読ませたためか、誤植のためかは不明である。

55) 岡、前掲論文は、蘇峰の危惧について指摘している。

56) 前掲、『ベルツの日記』上巻、1902年2月14日、同月17日、245-246頁。

57) 生方敏郎『明治大正見聞史』(中公文庫、1978年刊。初版は1926年刊)、123頁。

58) 同上。

が、『万朝報』の記事からも岩代若松、大阪、長岡、名古屋、福井、佐世保、山田で国旗を掲揚していた事実は明らかで、これはかなり広範に行なわれていた。

また、東京の地方新聞であり、大衆紙の『都新聞』が中形浴衣地模様意匠圖案を募集した際には、日英同盟にちなんだ浴衣の模様が二作入選し、他の当選作とともに4月9日から13日までの間、広小路の伊藤松坂屋呉服店で展示された<sup>60)</sup>。浴衣図案の合評では、「一体今度の応募図案には時節柄日英同盟の意匠になれるものが非常に多い」と日英同盟人気の高さを述べた後に、「併し何れも其表現が巧みでない」と評しているが、日英同盟による歓喜のため、浴衣図案にさほど興味のない人々も少なからず応募したことも推測できよう。

祝賀会に目を移しても、民衆の熱気は感じられる。神戸では、オリエンタルホテルでの「日英紳士の夜会」とは別に、湊川神社で祝賀会が催され、前橋・水戸・福井では「烟火を打ち揚げ」、音楽隊・手踊りなどの余興があるなど、祝賀会を祭とらえて盛り上がっている民衆の姿が推測できる。それ以外の祝賀会でも、数百名・数千名の規模の来会者の中には、自発的に来ている民衆も多いためであろうし、「下からの歓迎」は窺うことが出来る。

なぜ2月12日に発表したのであろうか。これは紀元節の翌日だからであろう。日章旗を家に飾る習慣があった紀元節の翌日に日英同盟が発表されたために、祝賀会を日章旗で飾り、天皇（およびイギリス皇帝）万歳を斉唱するという行為が、より効果的になったことは疑いない。ある外交官は「是れは外交上の新紀元節じゃと恐悦がって居る<sup>61)</sup>」という様子だったが、最初に行なわれた憲政本党の大会ですでに天皇・英国皇帝万歳が叫ばれるなど、自然に天皇が注目される2月12日を狙って発表された効果は大きかったであろう。

このように、日本国民が同盟を支持したのは、さまざまな理由がある。

---

59) 同上、144頁。御厨貴『明治国家の完成』（中央公論新社、2001年）、385-386頁では、生方の文章を引用しながら、国民の間で「戦争の19世紀から平和の20世紀」という考えが日英同盟の締結によって高まり、漠然と平和への期待が高まったと記している。

60) 『都新聞』1902年4月9日「懸賞当選浴衣地模様図案の陳列」。なお、この懸賞は入選が二十作、副懸賞品授受作が八十作の計百作が当選作であった。

61) 『日本』1902年2月18日。



第一に、ナショナリズムから来る自尊心の満足である。『都新聞』は、日本国民のあまりの熱狂を「痴態」と批判しているが<sup>62)</sup>、最大の列強と同盟を結んだ日本国民の喜びは、イギリスの喜びの比ではなかったから、当然の「痴態」とも言える。だからこそ、日英両国の国旗を振り、天皇皇帝万歳を唱える会を、一ヵ月半も続けられたのだらう。

第二に、経済界や言論界に見られるような平和への期待である。この「平和」には、当然ロシアの南下を阻止する期待も込められていたろうが、少なくとも日英同盟でロシアを叩こうという主張はほとんど見られない。まさかこの平和が二年で崩れようとは、この時考えていたものはあまりいなかったであろう。

## 2 言論界の好意的な反応

先行研究では、新聞も日英同盟を歓迎し、好意的であったことが強調されている<sup>63)</sup>。否定的評価は後述するとして、確かに、日英同盟に賛成する意見は多かった。日本がイギリスという大国と同盟を結んだことが日本にとって名誉だったという意見が主に紹介されているが、多くの新聞が同盟を支持した理由はこれだけではない。

例えば、『毎日新聞』は、日英同盟の精神は「極東に於て、現状及び全局の平和を維持することを希望」し、清・韓国の独立と領土保全の維持、および清・韓国における商工業の機会均等を「得さしむるに關し、特に利益関係を有する<sup>64)</sup>」ことであるとしている。ここで述べている平和とは「日英二国が東洋に同盟する力は、確に現局を保持して、輕拳の露人を戒め、其平和党をして気を露廷に吐かしむるの一大助たるべし」と述べているように、日英同盟によってロシアの清・韓国への侵略を防ぐ事であり、さらに日露で商工業の交流を図ることが「眼前の平和」だけでなく、「永久の平和を維持」することになるという<sup>65)</sup>。

また、『日本』では<sup>66)</sup>、「世界の最強国と同盟せしは国の名誉」という立場を、

62) 注49参照。

63) 注2の文献参照。

64) 『毎日新聞』1902年2月14日「日英同盟の発表 其精神」。

65) 『毎日新聞』1902年2月15日「其实効を収めよ 日英同盟に就て」。

66) 『日本』1902年2月16日「日英同盟と世論（賛成すべき点に賛成せよ）」。

同盟という事実は一概に国の名誉とは言えないと批判し、日英同盟は、清・韓国の領土保全に有益であり、投資など経済進出の上でも有利な条件を用意したと、東アジアの安定の上でもこの同盟が役立っていると主張し、『毎日新聞』と同じく清・韓国の独立と領土保全維持・商工業の機会均等、「全然侵略的趨向に制せられざる事」によって、日英同盟を支持した。

『東京朝日新聞』も、義和団事件以降ロシアによって脅かされてきたが、日英同盟によって「東洋全局の平和の保証は此に至りて始めて成る<sup>67)</sup>」と同様の認識を示した。加藤元外相は、日本がヨーロッパの「或る一国」と戦う場合、「英領の港湾、石炭、船渠に由らずしては其の船舶を遠く東洋に出し能はざれば也故に英国仮令兵を出して日本を助けざるも厳正中立を守れば日本の利益を享くこと甚だ大なり<sup>68)</sup>」と、軍事面でも有益だとした。

新聞ではないが、「アジア主義」勢力<sup>69)</sup>の反応も述べたい。国民同盟会が日英同盟に賛成したことは前述した通りだが、黒龍会<sup>70)</sup>も基本的に賛成した。黒龍会は前年から『会報』や新たな機関誌『黒龍』において対露強硬論をたびたび主張していたが、日英同盟への評価を機に論調に変化が見られる。つまり、日英同盟により「支那保全と朝鮮扶植」が、「事実として眼前」に迫ったが、これらと「東洋の平和」を実現するためには日英同盟だけでは不十分で、この地方に利害関係を持つ日露和親が必要と論じたのである<sup>71)</sup>。ここでは、明確に対露観に変化

67) 『東京朝日新聞』1902年2月13日「日英同盟の発表」。

68) 『万朝報』1902年2月17日「前外務当局の日英同盟談」。

69) アジア主義とは、侵略を手段とするか否かを問わず、アジア諸国・諸民族連帯の指向を内包する思想を指す。連帯の根柢は、欧米列強のアジア侵略に対抗するためにアジア諸国・諸民族は日本を盟主として団結すべきだと主張されることが多い。竹内好「アジア主義の展望」(『現代日本思想体系第9巻アジア主義』所収、筑摩書房、1963年)9、14頁参照。

70) 1901年2月、シベリア・満州・韓国を中心とする大陸経営を目指して内田良平を中心に創設された団体であり、会の名は、シベリア・満州の中間を流れる黒龍江に由来する。黒龍会および内田良平に関しては、初瀬龍平『伝統的右翼内田良平の研究』(九州大学出版会、1980年)参照。

71) 「日露和親は日英同盟の善後策なり」(『黒龍』第10号、1902年3月)。もっとも、日本を小大名徳川、イギリスを「残忍不遜にして権数に巧みな」織田、ロシアを武田に例えた「日英同盟と織田徳川の連合」(『黒龍』第13号、1902年6月)を見ると、イギリスへの不信が強いことも窺え、この観点からの日露和親論だった可能性もある。

が見られ<sup>72)</sup>、また、韓国支配については政府・多くの新聞と同意見だが、日露和親を唱える点では尾崎や後述の『二六新報』に近いと言えるだろう。

以上で述べてきたように、新聞などによる日英同盟支持の理由としては、①世界最強国と同盟を結んだことによる名誉、②清・韓の独立と領土保全維持・商工業の機会均等、③ロシアの南下阻止による「東洋の平和」が挙げられる<sup>73)</sup>。

### 3 『二六新報』の日英同盟情報漏洩事件と反日英同盟論

日英同盟には、好意的な反応も多かったが、否定的な反応も存在した。『二六新報』の反日英同盟論は代表的であるが、この批判的姿勢には伊藤が関わっていた可能性がある。

伊藤は、一貫して親露的な姿勢を採っていた。1901年末にも、日英同盟交渉を進める桂首相・小村外相など政府首脳に対し、伊藤は日露協商の締結可能性を模索するためロシアで同政府首脳と会談を行なった<sup>74)</sup>。だが、伊藤外遊中に日英同盟交渉が著しく進んだので、日英同盟締結を優先するため伊藤に交渉の中止を求める桂とロシア政府との交渉が終了するまで日英同盟の締結保留を要請する伊藤の間で、電報による論争が行なわれた。結局、ロシアの示した条件が伊藤を満足させなかったため日英同盟に渋々賛成したことと、有力政治家である伊藤の日露交渉に危機感を感じたイギリス政府が同盟締結を早めたことにより、日英同盟は締結された。ここで、従来の研究では、親英派對親露派の対立を重視する説にせよ<sup>75)</sup>、両派の間では本質的な対立がなかったとする説においても<sup>76)</sup>、日英同盟締結後には、日英同盟堅持で意見が一致していたとされる。しかし、伊藤は、日英同盟を必ずしも支持していたわけではないと思われる。以下に、伊藤の『二六新報』への機密漏洩問題、そして『二六新報』の反日英同盟キャンペーンを論じた

72) 黒龍会の対露認識が変化したことについては、初瀬、前掲書、76-77頁参照。

73) 『国民新聞』1902年2月13日「極東に於ける平和同盟」なども同様である。

74) 伊藤の日露協商交渉に関しては、Nish, *The Anglo-Japanese Alliance*, pp. 185-226. 村島、前掲論文、218-222頁、ステューズ、前掲論文、185-190頁などを参照。

75) 伊藤、前掲書、Nish, *The Anglo-Japanese Alliance* が代表的である。

76) 千葉功「満韓不可分論＝満韓交換論の形成と多角的同盟・協商網の模索」(『史学雑誌』第105編第7号、1996年)。

い。

事の発端は、1901年の暮れに、『二六新報』がマクドナルド公使の愛人の存在を暴露したことに始まる<sup>77)</sup>。この記事は連載記事の予定だったが、今回は掲載されることはなかった。外務省電信課長の石井菊次郎が、記事の掲載された午後二六新報本社を訪れ、「国交際上容易ならざる影響を来す」ため、連載中止を求めたからである<sup>78)</sup>。石井は、同社社長秋山定輔とは高等学校・大学と同窓であったため、小村外相によって派遣され<sup>79)</sup>、石井の訪問を受けた秋山は、連載中止を受け入れたが、代わりに掲載されたのが日英同盟交渉のすっぱ抜き記事であった<sup>80)</sup>。外交上の機密が漏洩した事件であり、状況証拠から石井が犯人だと思われていたが、石井の回想によると事実は異なる。確かに、マクドナルド公使の醜聞記事掲載を中止させるためとはいえ、一通信課長の石井が重要な外交機密を漏らすとは考えにくく、同盟交渉の過程にあった小村外相の意を介したものは、なお考えられない。石井は、秋山から直接聞いた話として、伊藤が機密漏洩の犯人であると話している<sup>81)</sup>が、後述するように、その可能性は否定できない。

1月にも、『二六新報』の日英同盟報道は続いたが、当初から否定的な評価をしている。「英国は朝鮮に於て、通商上の利益少」ないので、「現金主義なる英国<sup>82)</sup>」の韓国政策に与える効果を疑問視し、現在進められている日英同盟交渉を牽制した。この記事は、英露接近が進行中と判断し、「若し露と接近し、仏と接近せんがために日英同盟を約すと云はば可也、露国を抑へんがために日英同盟を約せんと欲せば唯一の失望あらんのみ<sup>83)</sup>」と、ロシア抑制のための日英同盟を批判し、日英同盟後に対露接近政策をすべきことを示唆した。

---

77) 『二六新報』1901年12月25日「公使の姦通…斯る場合に於る本国の制裁は如何」。

78) 『二六新報』1901年12月27日「英公使に関する記事に就て」。

79) 石井菊次郎「日英同盟談判中二六新報事件」(広瀬順昭監修・編集・解題『近代未刊史料叢書5 近代外交回顧録第1巻 中田敬義/内田定植/石井菊次郎』所収、ゆまに書房、2000年)、181頁。石井の談話筆記は、外務省調査部第一課により、1930年と1934年に行なわれ、1939年にまとめられた。

80) 『二六新報』1901年12月27日「外交上の一警報…英国政府正式に我に同盟を申込み…」。

81) 石井、前掲談話、192頁。

82) 『二六新報』1902年1月6日「外交の近情其三 日英同盟提議の動機如何」。

83) 『二六新報』1902年1月7日「外交の近情其四 日英同盟と英露同盟」。

しかし、現実の日英同盟は満州に駐留しているロシアに対抗するために結ばれた。そのため、日英同盟が成立してから、繰り返し批判している。各紙が日英同盟成立を国民に知らせた2月13日には、早速「同盟は所謂の部分同盟」であり、「日本若し露国と開戦することあれば、英国は之を傍観し、唯だ無形の援助を与ふるに止まる」と、不完全な軍事同盟であることを問題視<sup>84)</sup>、また、「支那に於ける英国の利益は、完全に保護」されるが、「支那及び朝鮮に於ける日本の利益は、猶ほ間断なく嚇迫せらるるを免れず」としている<sup>85)</sup>。そして、「世には此同盟を解釈して日本已に手を英国に与たる以上は、露国と協商の余地なしとなすものなきにあらず、然ども正面より此条約を毀くるにあらざるよりは、日露の間、別に約束を定むるを妨げる也」として、また日英同盟後に日露協商を成立させる必要があることを仄めかしている。また、日英同盟には「全文の外、更に別に秘密条約ありて軍事上の事を締約し、彼我両国艦隊陸兵の用方部合を規画したるものありと聞く<sup>86)</sup>」と秘密条項の存在を暴露するなど、日英同盟に関する情報力では他紙の追隨を許さぬ報道を続けた。

もう一つ注目すべきなのは、伊藤・政友会は日英同盟派に含まれ、他紙とは異なる受け止め方をしている点である。「伊藤侯を以て非日英同盟論者となす者、実に現内閣官僚の流言による」と、伊藤は日英同盟論者であることが強調され<sup>87)</sup>、伊藤との連携が感じられる<sup>88)</sup>。

『二六新報』は、日英同盟による韓国進出の進展にも懐疑的だった。韓国の親露派勢力は、同盟によって「日本は韓国を併呑せんとの野心の抱合より成れる者にして極東の平和云々は決して韓国に適用せらるる者に非ず」と明言し、このよ

84) これは、日英同盟協約第二条「若し日本国又は大不利顔国的一方か上記各自の利益を防護する上に於て別国と戦端を開くに至りたる時は他の一方の締約国は厳正中立を守り併せて其同盟国に対して他国か交戦に加はるを妨ぐることに努むべし」と、第三条「上記の場合に於て若し他の一国又は数国か該同盟国に対して交戦に加はる時は他の締約国は来りて援助を与へ協同戦闘に當るべし講和も亦該同盟国と相互合意の上に於て之を為すべし」を念頭に置いた日英同盟への危惧である。

85) 『二六新報』1902年2月13日「日英同盟に就ての觀察」。

86) 『二六新報』1902年2月13日「日英同盟成る」。

87) 『二六新報』1902年2月14日。

88) 他紙では、桂・山県と関係の深い徳富蘇峰の『国民新聞』が同じ立場であった。

うな次第では「同盟成立却て群小の口実となり我対韓政略を妨害する<sup>89)</sup>」と対韓政策への悪影響を指摘していた。

また、日英同盟は「東洋の平和を保ちて、現状を維持せん」目的だが、露仏同盟の目的も同じなので、「二同盟は何によりて相確執するの要あらん」として「二同盟四強国」による「四国同盟を形成すること」と、ここでもロシアへの宥和的な姿勢が見える<sup>90)</sup>。

以上のように、『二六新報』は同盟批判を行なったが、批判点は主に以下の三点である。

第一に、ロシアへの恐怖をあおる言説・対露同盟としての日英同盟を批判し、日露接近策を提言している。第二に、イギリスの利益ばかりが大きく、日本の利益が少ないとして、不完全な同盟であることを批判している。軍事同盟としては「部分同盟」に過ぎないという批判や韓国・満州での日本の利益範囲が明確でないなどの主張は、この典型である。第三に、イギリスへの不信感である。

日英同盟を批判する視点の共通性、他紙とは異なり伊藤を日英同盟派と位置づけ、伊藤と政友会を擁護していること、伊藤と秋山との親しい関係<sup>91)</sup>を考慮すると、伊藤が『二六新報』による反日英同盟論に協力した可能性は否定できないだろう。

#### 4 イギリス外交不信と帝国主義批判—『万朝報』の日英同盟批判

言論界では、『二六新報』以外にも明確に批判的な新聞も存在した。『万朝報』は、「日英同盟条約」という論説の中で日英同盟に反対の論陣を張った<sup>92)</sup>。ここでは、日英同盟に対する批判点が六つ挙げられているが、主なものは、イギリスは「其孤立の政策を持続するに堪へざるに至」ったので、イギリスの方が同盟の必要も利益も多いとされ、要するに日本の利益は薄いこと、そして、単独で「英

---

89) 『二六新報』1902年3月2日「日英同盟と対韓政略」。

90) 『二六新報』1902年3月27日「両同盟の前途」。

91) 村松梢風『秋山定輔は語る』(大日本雄弁会講談社、1938年)、68-74頁に伊藤との「大変懇意」な関係が述べられている。

92) 『万朝報』1902年2月14日、15日「日英同盟条約(上・下)」(無署名だが、執筆は幸徳秋水)。

国に向つて挑戦するものあらざる」ため、イギリスの方が二国以上の軍に攻撃される可能性が高いので、日本がイギリスの戦争に巻き込まれる危険があること、さらに、「此同盟の義務責任なる文字が、<sup>しばし</sup>屢ば武断政治家の軍備拡張の口実たらんことを恐る、民人負担の増加の口実たらんことを恐る」ことであつた。

内村鑑三も日英同盟を批判した。最大の批判点は、「英国が同盟国として頼むに足らざる国であるのは歴史上確定の事実と称しても宜い程<sup>93)</sup>」という同盟国イギリスへの不信心にある。「国としては利益一方の英国人は、政府としては義理も人情も全く顧みない」国であり、「小国に対し弱国に対する英国の措置は無情愧恥の連続である、そうして日本人が同盟条約を締結したとて喜ぶ国は此無情極る英国である」と激烈な批判を加えている。

また内村は、ボーア戦争などで世界各地を侵略するイギリスを帝国主義国<sup>94)</sup>として批判した上で、日本は「已に朝鮮に於て、遼東に於て、台湾に於て大罪惡を犯したる」のに、「今や英国と同盟して罪惡の上に更に罪惡を加へた」と、日本のアジア侵略と帝国主義国イギリスとの同盟が批判され、「今日日英同盟の罪惡なることを明言する<sup>95)</sup>」とまで述べている。

内村は、「官民相合同して全国到る処に日英同盟祝賀会なる者は開かれ、狂醉姪歌して泰平を謳ひつつある時に」ボーア戦争においてイギリスと戦っているトランスヴァール共和国がいくつかの戦鬪で勝利したことを喜ぶ論説を発表した<sup>96)</sup>。この挑発的な論説は「今若し杜国（トランスヴァール共和国—引用者注）にして全く英軍の破碎する所とならんか、帝国主義なる」現在の「<sup>こゝ</sup>圧制は終に世界に普きを得て、小国は茲に存在の基礎を危くせられ、世界は終に二三強國の専有する所とならん」という、小国を踏みにじる帝国主義を批判する立場から行なわれていた。彼のイギリス外交批判には、弱者を切り捨てることへのキリスト教徒らしい博愛精神から来る義憤もあるが、イギリスが小国を利用して見捨てることへの

93) 『万朝報』1902年2月17日「日英同盟に関する所感（上）」。

94) ここでは、帝国主義を「19世紀後半に開始された世界分割という国際状況の中で行われた、資本主義国による他国家・他民族を侵略する拡張政策」と定義しておく。

95) 『万朝報』1902年2月19日「日英同盟に関する所感（下）」。

96) 『万朝報』1902年3月16日「杜軍の大勝利」。

警戒心もあった。内村の認識の中では、イギリスと比較して相対的に依然として小国であった日本が、大国イギリスに利用されて見捨てられることへの危機感が強かったのである。

幸徳と内村以外の記者も日英同盟を批判した。2月23日には、「日本已に世界強大国の一に進みたりと」見なして「殊遇を受くべき資格を具備するに至りしと為す者少なからずと雖も、是れ大なる誤解なり」と、日本がイギリスと同盟を結ぶほどの大国であるという議論を批判した<sup>97)</sup>。なぜなら、「我帝国が強大の陸海軍を有すと云ふも、単に極東に於て然るのみ」であり、大西洋、南米、アフリカ、オーストラリア、中央アジア、地中海において強大な陸海軍を有しているイギリスは、「専ら日本の武力と軍備を利用する」だけでいいからである。イギリスを含む列強と肩を並べたという大隈の「大国意識」と比較して、この論説では日本はまだ欧州の大国ほどではないという「非大国意識」があり、これは先に述べた内村の認識とも共通している。この論説では、結局日英同盟は「外に露国の敵意を促進せしめ、内に軍備の増大を招く」という不安が表されている。

しかし、興味深いのは、イギリスの外交政策を同盟国として信用できないと評し、帝国主義だと批判した『万朝報』も、イギリスのイメージは決して悪くなかったことである。

例えば、「日英両国民の識見気概（同盟発表当時の光景に見よ）」という論説では、日英両国の同盟発表時の反応の相違を述べ、イギリスを評価している<sup>98)</sup>。この相違は、「要するに日英同盟発表時に於ける英国議会の云為は、悲しくも彼我国民の識見、品性、地歩、気概の差を卜するに足るものあり」と結論づけられている。同盟批判派の視点ではあるが、議会では政府と野党の活発な議論が戦わされ、健全な批判勢力が存在するイギリスへの賞賛と憧憬が込められた文章と言える。一ヶ月以上も祝賀会で騒ぎ、自社以外では『二六新報』しか日英同盟を批判しない現状に、日本国民全体の識見、品性を嘆いたのであろう。

『万朝報』による日英同盟批判の論拠は『二六新報』とも多く共通しており、

①イギリスに比べて日本の利益が薄い、②日露関係への好影響が望めない、③軍

97) 『万朝報』1902年2月23日「同盟祝賀に酔ふ可らず」。

98) 『万朝報』1902年3月29日「日英両国民の識見気概（同盟発表当時の光景に見よ）」。



事同盟として不完全、④同盟が政府に利用されることで国民の負担が増えることが挙げられる。しかし、イギリス外交への不信だけでなく、帝国主義批判という独自の見解を示した。イギリス認識には肯定的な評価も見え、反英感情から日英同盟に反対していたのではないことが分かる。

## 5 まとめ

本章では、以上のようなことが明らかとなった。

第一に、政府・民間ともに、日英同盟への期待は、安全保障上の理由だけでなく、経済的な期待、特に韓国進出への期待が大きかったことである。

第二に、安全保障上の理由によって日英同盟を支持した場合も、ロシアの南下が阻止されて「平和」になることが期待されていたので、ロシアへの好戦的な態度は皆無であった。

第三に、日英同盟祝賀会の様子は、同盟の公表が紀元節直後だったことも後押しし、天皇・イギリス皇帝への万歳三唱が唱えられ、日英両国の国旗が市中に溢れ、そのデザインが流行するような雰囲気であった。これは日本人のナショナリズムを満足させ、それが食事・酒が振るまわれ、花火や芸者で娯楽化するような乱痴気騒ぎにつながったと思われる。

第四に、一方で大新聞『二六新報』、『万朝報』は日英同盟に反対し、『二六新報』による反日英同盟論には伊藤が関係していた可能性もあった。これらの勢力は、イギリス外交への不信感、日露関係への悪影響、日本の利益が薄いなどの理由で、日英同盟を批判した。

このように、日本国民はさまざまな思惑を持って日英同盟に反応したが、この態度が今後どのように変化していくのか、また、日英同盟は日本人の対外認識にどのような影響を与えたのか、それを以下に見ていくことにしたい。

## Ⅲ 日英同盟評価の変容

### 1 満州還付条約成立以後の日英同盟評価

#### (1) 同盟の成功と「平和」の桎梏—海軍拡張批判

前章でも述べたように、義和団事件後もロシアが満州を占領していたため、日

本では、清・韓国の日本権益がロシアの侵略により脅かされるのではないかという、「満州問題」が、大きな懸案となっていた。ところが、日英同盟の影響で、ロシアは1902年4月8日に露清満州還付条約を結び、一年半を半年ずつ三期に分けて段階的に満州から撤退し、満州を最終的には清に返還することを約した<sup>99)</sup>。『日本』は、「清韓の独立及保全を声明する日英同盟は、夫の満州問題の解決を促すに与りて顕著の功験あらんこと、世人の齊しく信ずる所、而かも同盟の発表より茲に二閱月、始めて該問題の漸く解決せらるるを見るに至る」という認識を示した<sup>100)</sup>。『東京朝日新聞』は、「万一の場合には自ら鞘を払ふて陣頭に立つことを辞せざるの意気を示せる日英当局者の功を感謝せざるべからず<sup>101)</sup>」と述べ、『毎日新聞』も、「満州還付は先づ日英協約の重力に促され」たと論評した<sup>102)</sup>。日英同盟の主な目的は満州問題の解決だが、今回その目的を見事に成し遂げたとして、日英同盟の評価は非常に高まった。政友会最高幹部の原も「満州に関する露清間条約新聞紙に現はる、是れにて一時満州問題は着着したる姿なり<sup>103)</sup>」と考え、満州還付条約の報により、かなりの安心感を抱いたようである。また、このロシアの満州撤兵を見届け、4月27日には芝山内の能楽堂において、予定通り国民同盟会の解散式が行なわれた。

対外硬派の国民同盟会が解散したことに象徴されるように、これに伴い、従来、特に義和団事件後の満州占領によって脅威とされていたロシア<sup>104)</sup>の印象が好転し、前述したように黒龍会も対露強硬論を唱えなくなり、日露和親論に変化した<sup>105)</sup>。満州還付条約により、日英同盟の「支那保全東洋平和の目的」にロシアの目的も

99) この条約とその後の展開に関する研究は枚挙に暇がないが、代表的なものとして、Nish, *The Origins of the Russo-Japanese War* を参照。

100) 『日本』1902年4月11日「満州問題の着着」。

101) 『東京朝日新聞』1902年4月10日「満州還付条約調印」。

102) 『毎日新聞』1902年4月11日「満州条約の調印(東洋平和の確保)」。その他、『東京日日新聞』1902年4月10日「満州還付」など他紙も同様の評価をしている。

103) 前掲、『原敬日記』第2巻、1902年4月9日、508頁。

104) 坂野潤治『明治・思想の実像』(創文社、1977年)、同「『東洋盟主論』と『脱亜入欧論』—明治中期アジア進出論の二類型—」(佐藤誠三郎、R・ディングマン編『近代日本の対外態度』所収、東京大学出版会、1974年)参照。ただし、以下で明らかにしたように、満州占領以後、日本の言論界で対露強硬論が一貫して主流だったわけではない。

105) 「日露の誤解的感情」(『黒龍』第14号、1902年7月)。

一致したので、ロシアは「不文の同盟国に非ずして何ぞ」とまで評価されるようになった<sup>106)</sup>。もちろん、ロシアイメージが好転していない論調もあったが、一般的には満州からのロシア撤兵が肯定的な評価を勝ち取ったことにより、日英同盟はかなりの「成功」を収めたと言えるかもしれない。だが、これ以後、政府は言論界から思わぬ批判を浴びることになる。

桂内閣は、内閣組織にあたっていくつか政綱を定めていたが、その中には「海軍は八万噸を限度に拡張すること<sup>107)</sup>」が含まれていた。この政綱に見られるように、桂首相は、政権発足当初から海軍力の強化をもくろんでいた。また、日英同盟の付属外交文書に盛り込まれた「優勢海軍維持協定」(海軍力条項)<sup>108)</sup>によって、日本海軍は自ら海軍拡張の義務を引き受けたこと<sup>109)</sup>、そして、この時期、ロシア太平洋艦隊が増強していたこと、この三つの理由によって、海軍力増強は急務であり、そのため、桂内閣は、1902年5月中旬から、第三次海軍拡張計画と、その財源としての地租増徴継続案を提出する意向を示していた<sup>110)</sup>。しかし、この海軍拡張は、日英同盟を評価する新聞からも批判されることになる。

『毎日新聞』は、「日英同盟以前に比するに、日本は今日肩を休むべき理あるも、之が為めに更に海軍拡張必要の度を加へたりとは、吾人之を信ずると能はず<sup>111)</sup>」と指摘した上で、そもそも海軍拡張によって、「日英同盟は東洋の平和を保持する所以なり故に此大本に反して攻勢を取るの嫌疑を招くは、協同其者の原旨に背く者なり<sup>112)</sup>」と、日英同盟の目的に反するものとして、軍拡が批判されることに

106) 注100の史料に同じ。

107) 宇野俊一校注『桂太郎自伝』(平凡社東洋文庫、1993年。原著は1902年に口述筆記)、255頁。なお、その他の政綱は、商工業の発達を謀ること、独力以て東洋の大局に当るは困難なれば或機会に於て某国英国と或種の協定をなすことに注意すること、韓国は保護国となす目的を達することであった。

108) この条項は、「日本国(大不利顔国)は出来得へき限り極東の海上に於て如何なる第三国の海軍よりも優勢なる海軍を集合し得る様に維持するに努むることを弛ふするの意思を有することなし」というものである。

109) ただし、この義務によって、イギリスに対して極東における海軍力の維持を平時からある程度保障させ、また、イギリス資本の導入が容易になることによって、大海軍を効率的に建設できるようになった。これについては、小林道彦、前掲書、55頁に詳しい。また、小林啓治「日英関係における日露戦争の軍事史的位置」(『日本史研究』第305号、1988年)も参照。

110) 伊藤、前掲書、163頁。

111) 『毎日新聞』1902年5月10日「海軍第三期拡張を論ず(一)」。

なる。また、『日本』も、「海軍拡張論よりも、先づ航海奨励拡張論の起るべきが順序<sup>113)</sup>」と軍拡を批判し、「武装的平和」は「戦争を予期」するので否定され、通商の進展、郵便・交通路の整理などの「東洋に於ける平和的事業の進歩」が称揚されることになる<sup>114)</sup>。軍拡に賛成した新聞は少数であった<sup>115)</sup>。

日英同盟反対派の『万朝報』でも、「英国が日英同盟に恃む所は日本の陸軍に在り日本亦海軍に於ては英に恃んで茲に始めて日英同盟を東洋の平和に利用することを得去れば<sup>(マ)</sup>少くも日英同盟初期の継続期たる五年間は我民力を疲弊せしめ財政の根本を攪乱する海軍拡張の必要なし<sup>116)</sup>」と、経済的要因とともに、「東洋の平和」が軍拡批判の根拠として使用されている。ここでは山県の説<sup>117)</sup>という体裁を取りながら、「一国は一国を衛る丈けの武器を要す」ような「頼み難き同盟ならば何故に(中略)日英同盟を締結せしめしや」という同盟批判にもなっている。また、幸徳は、「同盟の成る、未だ其利益を見ずして、先づ其責任を重からしむ、軍備は之より益々拡張せらるべし、人民の負担は益々重かるべし」と軍拡を批判した上で、「若し日英同盟に依りて、東洋の康安得らるべしとせば、此康安の間に於て、我労働者の地歩の改善に力めよ」と述べ、「康安」(平和)という同盟の目的から、労働者の待遇改善に無策な政府を批判した。幸徳は軍拡批判にとどまらず、社会主義者の立場から労働者の苦境に目を向け、日英同盟でもたらされるという「平和」の欺瞞を痛烈に暴いた<sup>118)</sup>。

以上に述べてきたように、この時期は、ロシアの満州撤兵が約束されたことにより、「平和」への期待が広がりつつあった。これらの海軍軍備拡張反対論には、

---

112) 『毎日新聞』1902年5月12日「海軍第三期拡張を論ず(三)」。

113) 『日本』1902年6月14日「航海業と海軍」。

114) 『日本』1902年6月22日「郵便連合と平和」。

115) 『東京日日新聞』1902年3月2日「日本国民の責任」、『時事新報』1902年4月9日「平和保証の代償」は、日英同盟の目的達成に必要な代償だとして、軍拡に賛成した。『東京朝日新聞』1902年5月31日「同盟の責任」は、海軍拡張には必ずしも反対ではないが、日英同盟の結果として海軍拡張がなされることには批判的であった。

116) 『万朝報』1902年5月24日「海軍拡張と山県」。

117) 現実には山県は日英同盟賛成派であり、海軍拡張にも反対ではなかった。山県が海軍拡張を支持したことについては、伊藤、前掲書、165頁。

118) 『労働世界』6年1号、1902年4月3日「日英同盟と労働者」。

「平和」への期待だけではなく、地租増徴継続に対する反発もあったが、少なくとも日英同盟の目的を「東洋全局の平和」としたために、軍拡批判の有力な根拠を与えてしまったことは確かである。

このような雰囲気もあり、ロシアの満州撤兵準備が順調に進んでいることが報道され<sup>119)</sup>、ロシアへの脅威感はますます薄れた。夏を迎えても、軍拡批判の声はますます高まった。『二六新報』は、政府は列強の海軍力と比較して海軍拡張を唱えるが「単に艦隊の大小と噸数の多寡とのみを以て其強弱を論ずべきに非ず」として、政府を批判した<sup>120)</sup>。例えば、ロシアのバルチック艦隊は「蘇士（スエズ—引用者注）以降香港に到るまで一港と雖も英国の許諾なくては立寄る能はず」として、日英同盟によりロシアの海軍力はその実力を発揮できないとされる。日英同盟による満州問題の解決は、『二六新報』のような日英同盟批判派をも同盟を評価させる状況にしていた。

日英同盟は軍事同盟であり、ロシアの南下政策阻止を目的とした以上、ここで掲げる「平和」の内容は問題であるが、軍拡批判という形では、確かに「平和」を求める風潮は存在したと言える。政府にとっては、「東洋平和」の言葉が極柄になってしまったのである。

## (2) 対清・韓認識と「平和」の偽善

以上に述べてきたように、言論界では、日英同盟の本来の目的を支持する立場から「平和論」が少なからず出現し、そこから軍拡批判が大きい声となったのは事実であった。しかし、この「平和」は偽善を含んでいた。それを最も表しているのは対清・韓認識である。

日英同盟では、「極東全局の平和」が前文で謳われていた。だが、実際は第一条で、日本が韓国に「政治上並に商業上及工業上格段に利益を有する」ことが認められており、これを反映して、清・韓、殊に韓国への侵略的発言が目立つようになる。

日本のアジア認識に関しては、明治維新以降、徐々に蔑視観が進み<sup>121)</sup>、特にアジアの中で唯一強国となった日本人への優秀性への確信、中国分割による朝鮮

119) 『万朝報』1902年6月17日「満州を去る露國兵」。

120) 『二六新報』1902年8月25日「海軍拡張」。

人・中国人への差別感・蔑視感が生まれた日清戦争の影響が大きかったことは確かである<sup>122)</sup>。しかし、伊藤之雄氏の研究が明らかにしているように、日清戦後から義和団事件までの日本は、まだ福建省などへの南進論も大きな勢力であり、韓国は侵略の対象ではあっても、ロシアとの対峙が厳しく、韓国政府の指導を強化するなど政治的影響力を決定的に強めたり、鉄道・高山・農業などの経済進出を行なって保護国化を進めることなど出来なかった<sup>123)</sup>。義和団事件によって北進南守論に国論が変わったが<sup>124)</sup>、さらに日英同盟によって、韓国への侵略意識が決定的に強まったというのが以下の検証で明らかになる。まず言論界の清・韓国に対する言説の動きを見ていこう。

日英同盟に徹底的な批判を加えた『万朝報』が、清韓進出への口火を切った。「吾人は多く日英同盟を賛せず、然れども同盟既に成れる以上」は「其の受くべき弊を力めて少うし効果利益を力めて多くすべき」であり、「清韓両国の経営に着手するが如きは、應に其の<sup>まさ</sup>一手段なるべし」と、日英同盟を好機として清韓両国への進出を主張した<sup>125)</sup>。5月10日に、日本が「日韓間の新海底電線、無線電信、及京仁電話の三敷設権を要求」したことを韓国が拒否したが、「我要求せる三電線は韓国人民に取りては極めて利澤あるもの」なので「飽迄当初の要求を貫徹すべき方針なり<sup>126)</sup>」という林権助駐韓公使の姿勢を評価している。ここでは日本の利権要求が、韓国人民の利益になるという理由で正当化されている。

また、『毎日新聞』では、「日英同盟条約は朝鮮に於る日本の利益を特に保障し」たものであると指摘し、「朝鮮人の独力を以て」生産力を向上させるのは「黄河の清を待つに等し」いので、「本邦人は之に移住して其生産力の発達を謀り、兼ねて貿易上の利益をも占取す可きなり、是れ我実力を朝鮮に確立する所以」であると主張した<sup>127)</sup>。『日本』も、「日本の対東亜事業」がもっと盛んになるべきこ

121) 森山茂徳「明治期日本指導者の韓国認識」(宮嶋博史・金谷徳編『近代交流史と相互認識Ⅰ』所収、慶応義塾大学出版会、2001年)。

122) 同上および檜山、前掲書、宮地、前掲論文参照。

123) 伊藤之雄「日清戦争以後の中国・朝鮮認識と外交論」(『名古屋大学文学部研究論集(史学)』第40号、1994年)。

124) 同上。

125) 『万朝報』1902年4月9日「清韓の経営」。

126) 『万朝報』1902年5月26日「韓国電線と日露」。

とを説いた<sup>128)</sup>。韓国は日英同盟のために大いに变化する形勢を示しつつあるとしたのが『国民新聞』である<sup>129)</sup>。同紙によると、日本の理想は、「韓国の独立及び保全にあらずして日本の勢力を以て彼国を圧倒し、領有」することである。なぜなら韓国は「日本独立の城壁」であり、「日本商業の好市場」、「日本の飢饉の時に於ける穀倉」、「日本の殖民地にして日本企業の地」であるからだが、日英同盟は日本と韓国との特別な関係を認識して条文に明記したため、「何時にても機会に乗じて、韓国に干渉するを得べし」と、最も露骨に日英同盟に基づく韓国侵略を唱えた。つまり、前節で記したような「東洋の平和」をめぐる言説は、経済によるアジア進出の隠れ蓑でもあった。

政財界も清韓進出の具体的な動きに出た。5月14日に、京釜鉄道会社の社債募集についてイギリスの事業家と交渉するため、洪沢がイギリスに出発した<sup>130)</sup>。同盟成立時に清韓でのインフラ整備に好影響があると同盟の経済的効果を語った洪沢は、京釜鉄道会社社長でもあり、「現状の儘にては竣工全通迄に十二ヶ年を要する計算<sup>131)</sup>」であった鉄道施設工事の速成を図るために同盟国イギリスを頼ったのである。洪沢は、7月にイギリスに到着すると、ロンドンのサミュール商会役員のサミュール、ミッチェルらと協議し、社債発行時の外資導入についての肯定的回答を受け、予備契約締結の準備を行なって帰国した<sup>132)</sup>。

また、日英同盟および満州還付条約により、ロシアの「武断派」勢力が後退し、ウィッチ蔵相、ラムスドルフ外相の「文治派」勢力が回復したと見た小村外相は、7月7日に栗野慎一郎駐露公使に対し、清韓における日露の勢力範囲を定める新たな日露協商を結ぶべく、秘密交渉を打診せよと電信を送った<sup>133)</sup>。これを受けて同月23日に、栗野はラムスドルフ外相と意見を交換し、同外相は、昨年12月に行

127) 『毎日新聞』1902年6月8日「日韓間の経済的關係」。

128) 『日本』1902年6月15日「列国の東亜企業」。

129) 『国民新聞』1902年4月12日「日英同盟及其将来(二)」。

130) 森山茂徳「朝鮮における日本とベルギー・シンディケート」(『年報・近代日本研究』第2号、山川出版社、1980年)、42頁。小山騰「洪沢栄一の鉄道会社外債募集交渉—1902年の欧米旅行」(『洪沢研究』第9号、1996年)も参照。

131) 洪沢青淵記念財団竜門社編『洪沢栄一伝記資料』第16巻(洪沢栄一伝記資料刊行会、1957年)、456頁。

132) 森山、前掲論文「朝鮮における日本とベルギー・シンディケート」、42-43頁。

133) 外務省政務局第三課編『日露交渉史』(原書房、1969年)、364頁(上巻の部)。

なわれた伊藤・ラムスドルフ会談での伊藤の日露協商案とロシア側の回答をもとに、後日別荘で交渉することを希望すると述べた。9月14日に実現した別荘での会談では、伊藤・ラムスドルフ会談以上の意見交換は出来なかったが、ラムスドルフは、前日の露協商(1898年の西・ローゼン協定)の責任者であり「日本に気受良き」ローゼンを駐日公使にするつもりであり、皇帝の旅行に従った後の12月には再び会談を行なう旨を述べた<sup>134)</sup>。このように、政府レベルでも、日露間の清韓をめぐる非公式会談は行なわれ、小村が「武断派」勢力が後退したと見た時期を狙ったことで明らかなように、一層の清韓での勢力拡大を承認させることが目的であった。

言論界・経済界・政府のいずれもが清韓進出を図り始めたが、洪沢が韓国の京釜鉄道早期完成、小村・栗野が韓国の勢力圏確保を目指したように、特に韓国に対してはこの傾向が強い。清への経済進出を主張する論説も存在したが<sup>135)</sup>、清では日英同盟による侵略の正当化が出来ないためと、各列強と権益を争わねばならないため、少数派だった。さらに、福建省の樟脳事業に対して、英独仏の駐清公使は清廷に「樟脳は世界に唯福建と台湾の二産出地あるのみ台湾は日本の領土に帰し今又是に福建の専売権をも附与」したら欧米の市場は壟断されてしまうと抗議し、その抗議によって日本の福建における樟脳事業は制限を受けるようになったことにより<sup>136)</sup>、ますます清への進出論が弱まることになったのである。

日英同盟以降、特に韓国への侵略を正当化する言説が増加し、政財界も動いていたのは以上の論述で見てきた通りである。帝国主義国である日本の言論界で唱えられる「東洋の平和」とは、アジアへの自国の侵略には無自覚な「東洋の平和」であったのである。

### (3) 対英認識の二面性

同盟国イギリスに対しては、当然肯定的なイメージが存在した。国王エドワード七世の戴冠式に際しては、強国の君主は、自国の領土を支配するだけでなく、「他の強国の君主と共に世界を支配するの天職を有す。吾人は日英同盟の力が能

134) 同上、365頁。

135) 例えば、『毎日新聞』1902年6月26日「支那の資本を利用す可し」。

136) 『万朝報』1902年9月8日「清国樟脳専売の失敗」。



く東洋の平和を支配するが上に、未来に於ては相互の利害ますます相一致して、更に其の範囲を広くするの期ある可きを信ず<sup>137)</sup>」と、日本と同格の存在として、誇らしげに書いている。しかし、イギリスへは、日英同盟を批判する勢力を含め全勢力に、相反する評価が存在した。一面では、同盟成立期から一部で唱えられたイギリスへの批判がかなり存在したが、他方、イギリスという国家へのイメージは日本にとって模範となる「モデル」でもあった。まずイギリス外交への評価から見ていく。

イギリス外交を評価する場合、当時の言論人にとってボア戦争のイメージは強かった。当然、イギリス外交を高く評価する論者は、イギリスの勝利が近づいた時期に、「同盟国のために祝意を表する」とボア戦争に賛成し、同盟国イギリスの勝利を喜んだ<sup>138)</sup>。

批判する者にとっても、「日英同盟を思ふ者は必ず英杜戦争を思ひ出さざるを得ず<sup>139)</sup>」と言うほどにボア戦争のイメージは強く、セシル・ローズは「帝国主義の権化」と批判され、セシル・ローズ批判の文脈で日英同盟も批判されている。日英同盟批判派は、ボア戦争を行なった帝国主義国イギリスと、同盟国日本をともに攻撃した。幸徳は、日本が「英国の同盟となり英国の藩籬となって、以て其後顧の憂ひを絶つる具に供せられた<sup>140)</sup>」とイギリスの侵略戦争に加担したことを糾弾した。内村もまた「微弱者の生命を賭して自己の利益を図るに勝るの罪惡世にあるなし、而かして日本国は南阿の二小共和国が敗滅に瀕する時に際し、其敵国たる英国と同盟して其絶滅を早めたり<sup>141)</sup>」と、厳しく批判した。内村や幸徳が「自主独立の一共和国<sup>142)</sup>」と見なしたトランスヴァール共和国がイギリスに征服されたことは、非常な義憤をもたらしたのである<sup>143)</sup>。

137) 【東京朝日新聞】1902年8月9日「本日の戴冠式」。

138) 【時事新報】1902年4月17日「ブアの降服近きに在り」。

139) 【万朝報】1902年4月30日「南亜の無冠王 セシルローズ死す」。

140) 【万朝報】1902年6月4日「南阿の講和」。

141) 【万朝報】1902年6月6日「日本国の大罪惡」。

142) 注140に同じ。

143) ただし、ボア人側も「黒人」を支配しており、自らの自由と独立のために、自由を奪われていた「黒人」を戦争に協力させていた矛盾については、内村も幸徳も触れていない。

このような帝国主義外交への批判とともに顕著なのは、同盟国として信頼できないという不信感である。例えば、「日英同盟の結果にや露は満州を抛棄した」が、これは「英に於て何等利害の関係あるに非ず」なので、ペルシア、インド方面で妥協して英露同盟や<sup>144)</sup>、英露接近を狙っているのではないかというイギリス外交への不信感が表明されている<sup>145)</sup>。これは、批判派だけでなく、『東京朝日新聞』のような賛成派も危惧していた。

以上論じてきたように、イギリスの外交に関しては批判的評価も多かった。だが、イギリスに対するイメージが悪いわけではなかった<sup>146)</sup>。次に「モデル」としてのイギリスイメージについて記す。

経済面では、「英国が現在世界商業の覇権を掌握するは、畢竟英人が商業上の道徳を重んじ、其の責任を貴ぶ堅実の資質あるが故なり」という視点から、洪沢が「三十幾会社の重役」であることを問題視し、「果して堅実に其の責任を尽し得べしと為すか」と反語的に問うた。結局責任を尽せるわけがないので「商業上に於ける大いなる不道徳<sup>147)</sup>」であると批判したが、ここではイギリスが経済と道徳の理想的な関係を示すモデルである。

また、思想・科学などでも、同盟は「国民の精神、思想及び感情」などの「精神的基礎無くしては真の同盟」とは言えないので、「思想界に於ける英国の価値」を明らかにして「両国民間の思想及び感情を親密ならしめ、以て両国同盟の鞏固及び福利に貢献」したいという論説で、イギリスは以下のように評価されている<sup>148)</sup>。イギリス人の思想は、「発明的、自創的」であり、「尊大自重」な精神を持っている。日本は、陸海軍も強くなり、文明が輸入され、富国になったが、

---

144) 『万朝報』1902年5月19日「英国の英露同盟説」。

145) 『二六新報』1902年9月18日「英国の慣手段」。

146) 幕末以来の不平等条約や、それと関連するノルマントン号事件などの例を持ち出して批判した言説は、管見の限りでは存在しない。なお、ノルマントン号事件とは、イギリスの貨物船ノルマントン号が沈没した際、イギリス人船長・船員二十五名は救命ボートで脱出したが、日本人乗客二十四名が全員死亡した事件であり、当初イギリス領事裁判所が船長・船員に無罪判決をしたこと、また結局、被害者には賠償金が支払われなかったことにより、日本世論の大きな反発を呼んだ、1886年に起きた事件のことである。

147) 『万朝報』1902年11月23日「松方氏と洪沢氏」。

148) 『二六新報』1902年6月22日「思想及び精神の日英同盟」。

「英国の多くの有益にして実効ある思想と同盟し、以て彼より功利を取」れば、日本も「国家の実力を増加し、国民の福利を進め」ることができるし、「日英同盟は単に軍事外交等に之れを限ることなく、又以て思想及び精神上の日英同盟」を行なうことが出来ると主張した。日英同盟には批判的だったが、イギリスの思想・精神には学ぶべきものが多いとしているのも、イギリスイメージの高さを表していよう。

だが、そのようなイギリスに、自尊心を傷つけられたときの怒りは非常に大きい。7月4日、イギリスの下院議院において克蘭ボーン外務次官が「イギリスは進んで日英同盟締結を求めたのではなく、これを受け入れただけである」と発言したことは、日本で憤激を巻き起こした。『二六新報』は、「何ぞ其言の尊大にして他を卑下する底の口調の甚だしきや」と述べ、この発言は「同盟国たる日本に対して礼を失するの甚だしきや」と、激しく批判した<sup>149)</sup>。『万朝報』も「如何にも失体」だとして批判した<sup>150)</sup>。結局、この発言は取り消されるが<sup>151)</sup>、日本の言論界の怒りは大きかった。

## 2 第一次撤兵以後の日英同盟評価

10月8日、満州からのロシアによる第一次撤兵が予定通り行なわれた。懐疑的な見方もあったが<sup>152)</sup>、概ね撤兵は事実として冷静な報道に終始した。この時期には、海軍拡張批判がさらに強まる。『万朝報』は、政友会有力者が、政府が行財政整理で削減した予算を建艦費にあてることについて「外交手段に由て清国の海軍を拡張せしむることもせず、日英同盟の実を海上に現はすことをも力めず、我が国富の程度の彼と異なるを考へず、唯だ露仏の東洋に於ける海軍力のみを標榜して海軍拡張を策するには断じて反対<sup>153)</sup>」と発言したことを肯定的に評価したが、日英同盟が海軍拡張反対の根拠の一つになっている事態に変わりはない。現実には、海軍拡張への批判は政友会でも高まっており、日英同盟を反対の根拠にする意見

149) 『二六新報』1902年7月8日「英国外務次官の言の礼儀を問ふ」。

150) 『万朝報』1902年7月10日「英国外務次官の失言」。

151) 『万朝報』1902年7月11日「英国の失言取消さる」。

152) 『万朝報』1902年10月28日「露国満州より撤兵せし乎」。

153) 『万朝報』1902年10月17日「政友会の海軍反対論」。

も存在した。原は伊藤総裁に、地租増徴継続への反対とともに「地租を財源として海軍拡張をなさんとするの計画にも反対すべし、其訳は日英同盟の結果として暫く軍備の拡張を見合すこと適當の処置」だからであると地租増徴継続と海軍拡張への反対を訴え、伊藤も「大体異議なし」と賛成した<sup>154</sup>。「平和」という言葉は使われていないが、海軍大国イギリスと同盟したことにより、海軍軍拡が不要になったという認識は言論界だけでなく、衆議院第一党の有力政治家も共有していたのである。11月7日には、政友会の総務委員会が開かれ、全員反対で意見が一致した<sup>155</sup>。このような考えは、伊藤の側近金子堅太郎にも窺える。金子は、アメリカ艦隊の司令長官や公使との会話から、「欧州の強国と戦端を開くとき戦争の終局まで経済が続くや否や」についての憂慮を持ち、「一国の富力に伴はざる軍備拡張は頗る危険の事に付、政友会に御発表の前篤と御考慮奉願候<sup>156</sup>」と伊藤に進言している。経済面からの軍拡反対だが、当時の雰囲気はよく表している。実際、第十七議會では、政府が海軍拡張の財源を地租増徴継続に求めたことにより政友会と憲政本党の提携は進んだ<sup>157</sup>。

『万朝報』は、「当局また往々海軍を拡張せざれば英国との同盟を實にしがたとしと曰ふ、是れ不通の説なり、然れども英国との同盟洵に實にしがたくんば、吾人は寧ろ日英同盟の放棄を望まざる可らず、日英同盟のために破産するは吾人の欲せざる所なれば也、英国のお先棒と為って飽まで露仏と抗争するが如きは愚の極なれば也<sup>158</sup>」と軍拡が必要なら日英同盟は不要と主張しているが、ここでは経済的な要因とともにイギリスに利用されることへの反抗心が窺える。『二六新報』も、同盟国の「手前一つにて借金しても誅求しても海軍拡張と云ふ体裁をやらざるべからずとせば効力はサテ舍き頭から同盟の弊」と言わざるを得ないと批判を加えている<sup>159</sup>。

154) 前掲、『原敬日記』第2巻統篇、1902年10月29日、12-13頁。

155) 前掲、『原敬日記』第2巻統篇、1902年11月7日、15-16頁。

156) (1902)年11月17日付伊藤博文宛金子堅太郎書簡(伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』第4巻、塙書房、1976年、76頁)。

157) 川人貞史『日本の政党政治1890—1937年—議會分析と選挙の数量分析—(東京大学出版会、1992年)、100-101頁。

158) 『万朝報』1902年10月22日「非海軍拡張」。

ただし、例えば、『万朝報』は、海軍軍拡反対の文脈で、海軍を拡張するほどの財源があるならば、「盛んに海外に移民すべし、朝鮮及び清国に我商工の販路を拡張すべし、朝鮮及び清国を啓発して銀行、鉄道、鉱山等を開かしむべし<sup>160)</sup>」と清韓進出を主張した。軍拡ではなく、清韓への「平和的対外策」である経済進出に予算を使うべきだという主張は、日英同盟による「東洋の平和」の矛盾を最もよく物語っていると言えるだろう<sup>161)</sup>。

11月以後、ロシアの満州撤兵が疑われるようになった<sup>162)</sup>。また、日露交渉が進展を見せず<sup>163)</sup>、渋沢の社債募集が不首尾に終わると<sup>164)</sup>、侵略が進まぬ苛立ち故か、韓国への侵略的言説も増え続ける。韓国が第一銀行券を通用禁止にしたことに対し、「日英同盟の力を以て韓に対す、露仏の韓に対するよりも実際に於て強大なるは殆んど言を待たず」状態であるのに通用禁止の措置をされたことは、「若し弱小の韓に対し、斯る凌辱を一挙に雪ぐことども」できないなら、「日英同盟は果して何等の有効ぞ、内外、共に其の効果を疑はざるを得ざるべき也<sup>165)</sup>」と日英同盟への批判的な評価と韓国に対する高圧的な姿勢を示し続けた。

幸徳も、教育事業で賄賂事件が起きた時に、「清国並に韓国は共に野蛮半開の国」で、「官に公德なく、民に義心なく、其の前途は誠に測り知るべからざるものあり」だが、このような失態を犯しては「先進文明を以て居る欧米人士よりして我れを見る、想ふに毫も清韓を見ると選ぶ所なからんのみ<sup>166)</sup>」と、清・韓国に対して極めて見下した態度を取っていた。

このような情勢の中で、日英同盟評価は変化してきた。例えば、かつて批判派であった『二六新報』の日英同盟評価は上昇する。1903年1月に、「現在の海軍

159) 『二六新報』1902年10月1日「同盟の弊」。『都新聞』1902年10月30日「時事箴言」も同様の批判を行なっている。

160) 『万朝報』1902年10月22日「非海軍拡張」。

161) 『日本』1902年10月19日「平和的対外策」。

162) 『日本』1902年11月21日「北清時談」。『万朝報』1903年1月13日「露国の満州占領」も同様の疑いを述べている。このようなロシア不信の雰囲気の中で、政友会は海軍軍拡批判の主張を放棄した。

163) 森山茂徳『近代日韓関係史研究』（東京大学出版会、1987年）、139-140頁。

164) 森山、前掲論文「朝鮮における日本とベルギー・シンディケート」、43-44頁。

165) 『万朝報』1903年2月10日「対韓外交の粗慢粗劣」。

166) 『万朝報』1903年1月24日「我れを何とか言はむ」。

力を以て優に東洋の平和を保障し得べし<sup>167)</sup>」と持論を説き、日英同盟一周年の日には「今や鞏固なる日英同盟あり此同盟の力を以てすれば、他の強大なる二国若くは三国同盟の海軍力を以てすと雖も到底我に加ふる能はず<sup>168)</sup>」と日英同盟の再評価がなされている。ヨーロッパでの露仏の動きを見れば、日英同盟によって「満州に於ける露国の退陣を以て、露国の敗となすも、必しも然らず<sup>169)</sup>」という評価もしていた。また、『国民新聞』は、一年間の日英同盟を回顧しながら、紀元節に「日英同盟の効果に対して、殆んど十分の満足を表すると共に、其の継続の永からんことを希望」と高く評価した<sup>170)</sup>。一方『日本』は、正反対の評価をしている<sup>171)</sup>。一年前のこの日は、「我が国論は殆ど一致して之れに賛成し、東亜経略の政は此より大に見るべき者あらんと期待」したが、清韓への経済進出は進まず、同盟以前より満州問題は悪化した。また、「世界第一の海軍国」と同盟したのに、「軍事負担も重きに在り」、そのため「前年の祝声は全く誤れる祝声なりき」と大いなる失望を表明し、「支那保全を一主眼とする『日英同盟』は、遂に其の自然消滅を嫌はざる」ものとまで述べられてしまう。

しかし、このように日英同盟への期待が裏切られたことに落胆した『日本』も、満州問題を解決すべく提案する日露協商では、「朝鮮に於ける譲歩を露に求めて、而して満州に於ける露の挙動を是認し、以て両帝国の協商を成さんとすも、元來朝鮮に於ては露国何の有する所もなく、従つて其の我れに譲歩すべきではないと韓国は完全に日本の勢力圏であるとして、満韓交換を否定した<sup>172)</sup>。ロシアの韓国權益がないというのは事実と反するが、日英同盟により韓国が日本の勢力圏に入ったという思いの強さが指摘できるだろう。

ロシアのせいと清・韓国への経済進出が思うようにならないという論調により、多くの新聞でもロシアへの批判が強まっており、黒龍会も日露和親論への期待が

167) 『二六新報』1903年1月21～23日「帝国の海軍力（九～十一）」。

168) 『二六新報』1903年1月30日「帝国の海軍力（十八）結論」。

169) 『二六新報』1903年1月4日「方今の問題（第二）全欧の外交布局（下）」。

170) 『国民新聞』1903年2月11日「建国と開国進取」。

171) 『日本』1903年2月12日「日英同盟一周年」。

172) 『日本』1903年3月20日「満州と日露」。

薄れていた<sup>173)</sup>。

ロシア宥和論の『二六新報』は、日英同盟評価を高評価に変えるが、日英同盟に期待した新聞の中には失望したものもあった。しかし、賛成・反対と評価は分かれても、日英同盟により韓国はもはや勢力圏であるという認識は共通していたのである。(以下次号)

---

173) 「日露貿易の基礎破壊せらる」(『黒龍』第19号、1902年12月)。